



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 タカセ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9087

URL <http://www.takase.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 眞田 洋

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員兼

総合改革本部財務グループ長(氏名) 島津 和人

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

TEL (03)3571-9497

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,727	(△0.0)	289	(476.9)	271	(—)	137	(—)
18年9月中間期	6,728	(3.9)	50	(△82.5)	21	(△92.1)	△49	(—)
19年3月期	13,496	—	300	—	263	—	△135	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	13 24	—
18年9月中間期	△4 78	—
19年3月期	△13 1	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	11,692	7,565	64.7	728 60
18年9月中間期	12,272	7,602	61.9	729 49
19年3月期	12,341	7,531	61.0	724 97

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,565百万円 18年9月中間期 7,602百万円 19年3月期 7,531百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△107	163	△228	1,765
18年9月中間期	△240	△25	71	1,645
19年3月期	249	△84	△81	1,932

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	10 50	10 50
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	10 50	10 50

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,900	(△4.4)	430	(48.4)	390	(47.9)	210	(—)	20 22	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 19年9月中間期 10,545,133株 18年9月中間期 10,545,133株 19年3月期 10,545,133株
- ② 期末自己株式数  
 19年9月中間期 161,843株 18年9月中間期 124,023株 19年3月期 157,013株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,216	(△0.3)	229	(586.5)	218	(-)	101	(-)
18年9月中間期	6,234	(1.9)	33	(△86.8)	15	(△93.4)	△50	(-)
19年3月期	12,513	-	239	-	206	-	△166	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	9 75
18年9月中間期	△4 87
19年3月期	△15 98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	10,870	6,950	63.9	669 40
18年9月中間期	11,444	7,068	61.8	678 27
19年3月期	11,532	6,958	60.3	669 89

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,950百万円 18年9月中間期 7,068百万円 19年3月期 6,958百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,000	(△4.1)	360	(50.3)	320	(55.0)	170	(-)	16 37	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照願います。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①一般概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、4～6月に一時的に設備投資が減少し、また住民税負担増から個人消費が伸び悩みましたが、総体として堅調を維持して推移しました。企業の景況感は、大企業では高水準横這い圏での推移が続きましたが、中堅、中小企業では収益環境の悪化等から小幅な下落が続きました。

当社グループの属する物流業界は、大企業を中心とした好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大基調と、中国を中心としたアジア向け輸出の好調による物量の増加がみられるものの、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。また、運送事業における燃料費は夏場に一段落したものの依然高値で推移し、また先行きさらに値上がりが見込まれ、収支に悪影響を与えております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して、効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、主力の国内物流事業で、昨年4月より新しく賃借を開始した川崎市の大型倉庫で既存顧客増床により増収となり、また特定顧客の一時的集中業務も寄与しましたが、音楽映像分野のメーカー商品業務において取扱数量が当初計画を下回ったほか、総じて物量が伸び悩んだことにより前年同期対比ほぼ横這いに止まりました。国際物流事業で輸出貨物の取扱量はやや増加、輸入貨物の取扱量はやや減少となり、この結果、当社グループの営業収益は前年同期と比較してほぼ同額の67億27百万円の計上となりました。

営業費用におきましては、前年度下半期から実施した作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上の徹底、運送事業分野での不採算業務の効率化の推進などによってコスト改善効果が現れました。さらに、川崎市の新大型倉庫も含めて稼働率が改善したこと、特定顧客の一時的集中業務が好採算であったこともあいまって、原価率が改善し、当社グループの営業利益は新倉庫稼働率低迷等で不振であった前年同期と比較して5.8倍の2億89百万円となり、経常利益は前年同期と比較して12.6倍の2億71百万円となりました。

特別損益におきまして、特別損失に、今定時株主総会終結時に退任した取締役、監査役に対する内規にもとづく役員特別退職慰労金18百万円を計上し、また固定資産売却除却損9百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は前年同期と比較して3億8百万円増の2億41百万円となりました。

以上の結果、当社グループは中間純利益1億37百万円計上（前年同期と比較して1億87百万円の利益増）となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	62億16百万円	対前年同期比	0.3%減
営業利益	2億29百万円	対前年同期比	586.5%増
経常利益	2億18百万円	対前年同期比	2億2百万円の利益増
中間純利益	1億1百万円	対前年同期比	1億52百万円の利益増

#### ②事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際・国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、米国向け輸出や香港などアジア向け輸出が伸びたことで、前年同期に比較して3.5%増の4億31百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量の伸びがみられず営業収益は17億70百万円となっており、前年同期に比較して4.8%の減収となりました。

国内物流部門におきましては、当社が主力とする音楽映像分野において、音楽産業全体の市場規模の縮小が続いている中、ヒット作に恵まれなかったこともあってメーカー商品取扱数量が減少したほか、総じて取扱物量が伸び悩みましたが、一方で川崎新倉庫既存顧客の増収があったこと、また特定顧客の一時的集中業務があったことにより国内物流部門の営業収益は、前年同期に比較して1.7%増収となる44億95百万円となりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	5億42百万円	対前年同期比	9.7%増
輸入物流収入	12億38百万円	対前年同期比	9.6%減
国内物流収入	44億32百万円	対前年同期比	1.5%増

## ③通期の見通し

今後につきましては、サブプライムローン問題の深刻化による米国経済の失速や、それに伴う世界経済の減速が懸念されますが、日本経済は、緩やかな景気回復基調が続くと思われまます。設備投資の拡大基調は維持されるものの、原材料費、人件費の増加から企業収益の伸びが鈍化することに伴い、拡大テンポは緩やかになると思われまます。

物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、第一に営業力の強化により有力顧客取引縮小の後継顧客獲得に最大限注力し、適正な作業人員投入による徹底したコスト管理をおこないつつ、グループ経営の強化、国際物流事業強化、営業力強化と業務品質向上を梃子とした総物流受託の拡大に努める所存であります。

また、平成19年10月31日付公表の「平成20年3月期中間および通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、主要取引先株式会社ミスミより受託しております現行物流業務が、平成20年3月末までに段階的に同社自営に移転されることとなり、平成19年8月中旬に移転が開始されております。現時点で、今後の順次移転の詳細スケジュールや移転終了時期、一部業務継続の可能性等が最終確定に至っておらず、流動的要素が残っておりますが、ミスミ業務における相当程度のマイナス要因が当平成20年3月期の下半期において発生し、利益面で中間期のプラス効果が下期に減殺されると予想しております。

以上から当社グループの通期の業績見通しとしましては、営業収益は129億円、営業利益は4億30百万円、経常利益は3億90百万円、当期純利益は2億10百万円と予想しております。

なお、個別の業績見通しは次のとおりであります。

営業収益	120億円
営業利益	3億60百万円
経常利益	3億20百万円
当期純利益	1億70百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少し、116億92百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1億72百万円、流動資産のその他項目の中の繰延税金資産の減少93百万円、建物及び構築物の減少81百万円、投資その他の資産のその他項目の中の保険積立金の減少3億12百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円減少し、41億27百万円となりました。この主な要因は、固定負債の社債の増加4億45百万円があるものの、流動負債の保険積立金解約損失引当金の減少75百万円減少、役員退職慰勞引当金の減少4億90百万円、その他項目の中の一年以内に償還予定の社債の減少5億円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、75億65百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金において、剰余金の配当による減少1億9百万円があるものの、中間純利益による増加1億37百万円があったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億7百万円の減少（前年同期比1億33百万円の収入増）、投資活動によるキャッシュ・フローが1億63百万円の増加（前年同期比1億88百万円の支出減）、財務活動によるキャッシュ・フローが2億28百万円の減少（前年同期比3億円の収入減）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当中間連結会計期間末には、17億65百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1億66百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は、1億7百万円（前年同期比1億33百万円の収入増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の資金増2億41百万円（前年同期は66百万円の収入減）、減価償却費の資金増1億60百万円があるものの、役員退任にともなう役員退職慰勞引当金の減少による資金減4億80百万円（前年同期比3億92百万円の支出増）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億63百万円(前年同期比1億88百万円の支出減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出72百万円(前年同期比54百万円の支出減)があるものの、保険積立金の解約による収入2億31百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億28百万円(前年同期比3億円の収入減)となりました。

これは主に、5億円の社債の発行および同額の償還があるものの、社債の一部償還による支出55百万円、長期借入金の返済による支出59百万円および配当金の支払額1億8百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	62.9	62.2	61.9	61.0	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	42.5	30.7	26.9	23.8
債務償還年数 (年)	97.2	5.6	—	9.5	—
インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	0.7	7.1	—	4.1	—

(注) 上記指標は、下記の算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

なお、営業キャッシュ・フローおよび利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている数値を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

常に安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて株主資本利益率(ROE)の向上に努める方針のもとで、配当につきましては、安定した配当の継続を第一義としつつ、業績に応じて着実な増加を果たしてまいりたいと考えております。

平成14年3月期に記念配当1円を含む1株あたり10円50銭の配当を実施し、平成15年3月期より普通配当10円50銭を実施しておりますが、今期におきましても前期同様1株あたり10円50銭の配当とする計画であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引き続き可能な限り実施する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)の「事業の内容」および「関係会社の状況」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（当社ホームページ）

<http://www.takase.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,648,314		1,768,741		1,941,302		
2. 受取手形及び営業 未収金		1,795,984		1,635,565		1,616,527		
3. たな卸資産		12,045		14,944		10,302		
4. 前払費用		82,998		79,689		77,166		
5. その他		423,233		510,200		593,373		
貸倒引当金		△8,959		△6,201		△4,348		
流動資産合計		3,953,615	32.2	4,002,939	34.2	4,234,325	34.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	8,013,016		7,999,699		8,006,429		
減価償却累計額		4,755,072	3,257,943	4,933,480	3,066,218	4,858,648	3,147,780	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	2,211,167		2,167,588		2,209,592		
減価償却累計額		1,940,166	271,000	1,936,570	231,018	1,966,590	243,002	
(3) 土地	※1		2,310,974		2,310,974		2,310,974	
(4) その他		484,072		487,056		489,499		
減価償却累計額		399,714	84,357	416,816	70,240	413,524	75,974	
有形固定資産合計			5,924,276		5,678,451		5,777,732	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			449,043		449,043		449,043	
(2) その他			20,892		31,568		29,068	
無形固定資産合計			469,936		480,612		478,112	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			954,577		981,423		979,998	
(2) その他			970,776		567,230		883,885	
貸倒引当金			△711		△17,666		△12,748	
投資その他の資産 合計			1,924,642		1,530,986		1,851,135	
固定資産合計			8,318,855	67.8	7,690,050	65.8	8,106,980	65.7
資産合計			12,272,470	100.0	11,692,990	100.0	12,341,305	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金	※3	844,410		742,144		741,942	
2. 短期借入金	※1	717,400		734,400		735,400	
3. 未払費用		195,232		170,258		179,183	
4. 未払法人税等		36,408		38,305		22,915	
5. 賞与引当金		127,695		126,714		114,836	
6. 役員賞与引当金		15,500		9,500		31,000	
7. 保険積立金解約損 失引当金		—		—		75,000	
8. 役員退職慰労引当 金		—		—		490,775	
9. その他	※3	669,534		218,752		747,568	
流動負債合計		2,606,181	21.3	2,040,074	17.4	3,138,621	25.4
II 固定負債							
1. 社債		365,000		755,000		310,000	
2. 長期借入金	※1	877,950		668,550		718,250	
3. 退職給付引当金		529,462		541,491		542,860	
4. 役員退職慰労引当 金		291,750		110,537		100,487	
5. その他		—		12,107		—	
固定負債合計		2,064,162	16.8	2,087,686	17.9	1,671,598	13.6
負債合計		4,670,343	38.1	4,127,761	35.3	4,810,220	39.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,133,280	17.4	2,133,280	18.2	2,133,280	17.3
2. 資本剰余金		2,170,568	17.7	2,170,568	18.6	2,170,568	17.6
3. 利益剰余金		3,101,940	25.3	3,044,772	26.0	3,016,285	24.4
4. 自己株式		△46,781	△0.4	△58,627	△0.5	△57,247	△0.5
株主資本合計		7,359,008	60.0	7,289,994	62.3	7,262,887	58.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		239,249	1.9	256,805	2.2	255,967	2.1
為替換算調整勘定		3,869	0.0	18,429	0.2	12,230	0.1
評価・換算差額等合 計		243,118	1.9	275,234	2.4	268,197	2.2
純資産合計		7,602,126	61.9	7,565,229	64.7	7,531,085	61.0
負債純資産合計		12,272,470	100.0	11,692,990	100.0	12,341,305	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			6,728,516	100.0		6,727,750	100.0		13,496,230	100.0
II 営業原価			5,997,525	89.1		5,851,717	87.0		11,884,361	88.1
営業総利益			730,990	10.9		876,033	13.0		1,611,868	11.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		680,754	10.2		586,228	8.7		1,311,597	9.7
営業利益			50,235	0.7		289,804	4.3		300,270	2.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,154			3,014			3,354		
2. 受取配当金		10,897			11,508			19,147		
3. 賃貸収入		1,649			2,040			3,517		
4. 受取保険配当金		587			9,420			4,774		
5. その他		6,565	20,854	0.3	8,430	34,414		15,117	45,911	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		29,028			29,253			58,926		
2. 社債発行費		6,637			13,601			6,637		
3. 支払補償金		10,423			8,343			10,818		
4. その他		3,505	49,594	0.7	1,356	52,554	0.8	6,102	82,483	0.6
經常利益			21,496	0.3		271,665	4.0		263,698	2.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	107			4,833			107		
2. 投資有価証券売却 益		58			—			6,276		
3. 貸倒引当金戻入益		29			—			—		
4. 役員退職慰勞引当 金戻入益		—	194	0.0	4,365	9,198	0.1	—	6,383	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除却 損	※3	449			9,918			2,746		
2. 役員特別退職慰勞 金	※5	47,750			18,000			47,750		
3. 特別退職金	※4	1,666			3,120			1,666		
4. 保険積立金解約損		38,645			7,902			38,645		
5. 役員退職慰勞引当 金繰入額	※6	—			—			285,000		
6. 保険積立金解約損 失引当金繰入額	※7	—	88,511	1.3	—	38,941	0.5	75,000	450,807	3.3
税金等調整前中間 純利益			—	—		241,921	3.6		—	—
税金等調整前中間 (当期)純損失			66,819	△1.0		—	—		180,725	△1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		18,331			21,379			46,981		
法人税等調整額		△35,312	△16,981	△0.3	82,979	104,359	1.6	△92,214	△45,232	△0.3
中間純利益			—	—		137,562	2.0		—	—
中間(当期)純損失			49,837	△0.7		—	—		135,493	△1.0

③中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,292,259	△44,617	7,551,491
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△109,480		△109,480
役員賞与（注）			△31,000		△31,000
中間純損失			△49,837		△49,837
自己株式の取得				△2,164	△2,164
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					
当中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△190,318	△2,164	△192,482
平成18年9月30日残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,101,940	△46,781	7,359,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	263,829	3,631	267,461	7,818,953
当中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			—	△109,480
役員賞与（注）			—	△31,000
中間純損失			—	△49,837
自己株式の取得			—	△2,164
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	△24,580	237	△24,343	△24,343
当中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△24,580	237	△24,343	△216,826
平成18年9月30日残高（千円）	239,249	3,869	243,118	7,602,126

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,016,285	△57,247	7,262,887
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△109,075		△109,075
中間純利益			137,562		137,562
自己株式の取得				△1,380	△1,380
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
当中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	28,487	△1,380	27,104
平成19年9月30日残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,044,772	△58,627	7,289,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	255,967	12,230	268,197	7,531,085
当中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△109,075
中間純利益			—	137,562
自己株式の取得			—	△1,380
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額 (純額)	838	6,198	7,036	7,036
当中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	838	6,198	7,036	34,144
平成19年9月30日残高 (千円)	256,805	18,429	275,234	7,565,229

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	3,292,259	△44,617	7,551,491
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△109,480		△109,480
役員賞与			△31,000		△31,000
当期純損失			△135,493		△135,493
自己株式の取得				△12,630	△12,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△275,973	△12,630	△288,603
平成19年3月31日残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	3,016,285	△57,247	7,262,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	263,829	3,631	267,461	7,818,953
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△109,480
役員賞与			—	△31,000
当期純損失			—	△135,493
自己株式の取得			—	△12,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△7,862	8,598	736	736
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,862	8,598	736	△287,867
平成19年3月31日残高 (千円)	255,967	12,230	268,197	7,531,085

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		—	241,921	—
税金等調整前中間(当期)純損失		△66,819	—	△180,725
減価償却費		162,475	160,255	331,021
貸倒引当金の増減額		△74	6,771	7,351
賞与引当金の増減額		4,958	11,878	△7,899
役員賞与引当金の増減額		15,500	△21,500	31,000
退職給付引当金の増減額		△40,783	△1,369	△27,384
役員退職慰労引当金の増減額		△88,425	△480,725	211,087
受取利息及び受取配当金		△12,052	△14,522	△22,502
支払利息		29,028	29,253	58,926
為替差損益		△6	11	△26
固定資産売却除却損益		342	5,085	2,638
投資有価証券売却益		△58	—	△6,276
役員特別退職慰労金		47,750	18,000	47,750
保険積立金解約損		38,645	7,902	38,645
売上債権の増減額		13,081	△19,038	192,537
たな卸資産の増減額		△316	△4,641	1,425
仕入債務の増減額		△21,719	201	△124,187
未払消費税等の増減額		△4,357	5,529	△4,982
役員賞与の支払額		△31,000	—	△31,000
その他の増減額		△91,629	△98,275	87,168
小計		△45,460	△153,262	604,567
利息及び配当金の受取額		12,052	14,522	22,502
利息の支払額		△30,874	△29,179	△61,204
法人税等の支払額		△128,784	—	△268,194
法人税等の還付額		—	78,308	—
役員特別退職慰労金の支払額		△47,750	△18,000	△47,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		△240,816	△107,610	249,920

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△6,000	△6,000	△12,000
定期預金等の払戻による収入		12,000	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出		△126,494	△72,456	△157,387
有形固定資産の売却による収入		2,487	9,407	2,487
投資有価証券の取得による支出		△77,989	—	△78,580
投資有価証券の売却による収入		198	—	9,659
貸付けによる支出		—	△380	—
貸付金の回収による収入		180	—	450
保険積立金の解約による収入		195,195	231,092	195,195
その他の増減額		△24,584	△9,936	△56,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,007	163,725	△84,241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		770,000	930,000	1,380,000
短期借入金の返済による支出		△752,000	△921,000	△1,354,000
長期借入れによる収入		340,000	—	340,000
長期借入金の返済による支出		△168,300	59,700	△318,000
社債の発行による収入		200,000	500,000	200,000
社債の償還による支出		△200,000	△555,000	△200,000
自己株式の取得による支出		△2,164	△1,380	△12,630
配当金の支払額		△108,654	△108,192	△108,971
その他の増減額		△7,446	△13,601	△7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,434	△228,874	△81,440
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		237	6,198	8,598
V 現金及び現金同等物の増減額		△194,151	△166,560	92,836
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,839,465	1,932,302	1,839,465
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,645,314	1,765,741	1,932,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社———7社                      ㈱タカセ運輸集配システム                      タカセ物流㈱                      エイワパレット㈱                      萬警備保障㈱                      TAKASE CORPORATION                      (SINGAPORE) PTE, LTD.                      TAKASE ADD SYSTEM, INC.                      ADD SYSTEM COMPANY                      LIMITED.</p> <p>(2) 非連結子会社———6社                      咸臨運輸㈱                      ㈱システム創研                      高瀬物流(上海)有限公司                      高瀬国際貨運代理(上海)有限公司                      雅達貨運(中山)有限公司                      (有)アイティーワーク</p> <p>上記6社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、咸臨運輸㈱は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社———7社                      同 左</p> <p>(2) 非連結子会社———6社                      同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社———7社                      同 左</p> <p>(2) 非連結子会社———6社                      咸臨運輸㈱                      ㈱システム創研                      高瀬物流(上海)有限公司                      高瀬国際貨運代理(上海)有限公司                      雅達貨運(中山)有限公司                      (有)アイティーワーク</p> <p>上記6社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、咸臨運輸㈱は、事業休止中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社6社は、中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社6社は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION ( SINGAPORE ) PTE, LTD. 、 TAKASE ADD SYSTEM, INC. 、 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION ( SINGAPORE ) PTE, LTD. 、 TAKASE ADD SYSTEM, INC. 、 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの         中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    貯蔵品         最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの         同 左</p> <p>    時価のないもの         同 左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    貯蔵品         同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等にもとづく時価法         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         同 左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    貯蔵品         同 左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および当社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具2～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および当社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法にもとづく償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ12,738千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および当社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具2～12年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は15,500千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結連結会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結連結会計期間末において発生していると認められる額計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は31,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、在外子会社を除き、 通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利 スワップについては、特例処理 を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ロ. ヘッジ対象 借入金</p>	<p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社代表取締役会長熊野陽介氏 が第91期定時株主総会終結の時を もって、代表取締役および取締役 を辞任することから、役員退職慰 労金規程の内規にもとづき、割増 加算される特別退職慰労金 285,000千円を特別損失に計上 し、連結貸借対照表の役員退職慰 労引当金に含めて計上しておりま す。</p> <p>なお、上記の特別退職慰労金を 含め、翌連結会計年度において取 崩されることが見込まれる490,775 千円を流動負債に組替表示してお ります。</p> <p>⑥ 保険積立金解約損失引当金 当社代表取締役会長熊野陽介氏 にかかる保険積立金の解約によっ て発生が見込まれる損失相当額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,602,126千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,531,085千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,807,294</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,928</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>493,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>179,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>387,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務 被保証者 協同組合東京海貨センター 保証金額 479,150千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</p>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	1,807,294	機械装置及び運搬具	46,928	土地	493,946	合計	2,348,169	科目	金額 (千円)	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	179,400	長期借入金	387,950	合計	567,350	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,685,217</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,386</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>493,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,221,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>59,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>328,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務 被保証者 協同組合東京海貨センター 保証金額 465,630千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</p>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	1,685,217	機械装置及び運搬具	42,386	土地	493,946	合計	2,221,550	科目	金額 (千円)	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	59,400	長期借入金	328,550	合計	387,950	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,742,760</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>493,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,283,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>59,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務 被保証者 協同組合東京海貨センター 保証金額 465,630千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</p>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	1,742,760	機械装置及び運搬具	47,038	土地	493,946	合計	2,283,746	科目	金額 (千円)	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	59,400	長期借入金	358,250	合計	417,650
科目	金額 (千円)																																																							
建物及び構築物	1,807,294																																																							
機械装置及び運搬具	46,928																																																							
土地	493,946																																																							
合計	2,348,169																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	179,400																																																							
長期借入金	387,950																																																							
合計	567,350																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
建物及び構築物	1,685,217																																																							
機械装置及び運搬具	42,386																																																							
土地	493,946																																																							
合計	2,221,550																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	59,400																																																							
長期借入金	328,550																																																							
合計	387,950																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
建物及び構築物	1,742,760																																																							
機械装置及び運搬具	47,038																																																							
土地	493,946																																																							
合計	2,283,746																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	59,400																																																							
長期借入金	358,250																																																							
合計	417,650																																																							
<p>※3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,484千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,034千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払手形	8,484千円	設備支払手形	1,034千円	<p>※3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,611千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>10,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払手形	13,611千円	設備支払手形	10,772千円	<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>9,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払手形	9,774千円																																												
支払手形	8,484千円																																																							
設備支払手形	1,034千円																																																							
支払手形	13,611千円																																																							
設備支払手形	10,772千円																																																							
支払手形	9,774千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額		※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額		※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
報酬及び給与	310,772	報酬及び給与	261,656	報酬及び給与	633,172
賞与引当金繰入額	51,961	賞与引当金繰入額	42,362	賞与引当金繰入額	53,304
役員賞与引当金繰入額	15,500	役員賞与引当金繰入額	9,500	役員賞与引当金繰入額	31,000
退職給付費用	14,434	退職給付費用	10,227	退職給付費用	28,950
役員退職慰労引当金繰入額	13,825	役員退職慰労引当金繰入額	10,275	役員退職慰労引当金繰入額	28,337
減価償却費	12,457	減価償却費	11,024	減価償却費	40,983
貸倒引当金繰入額	—	貸倒引当金繰入額	6,760	貸倒引当金繰入額	7,183
研究開発費	—	研究開発費	—	研究開発費	—
※2. 主な固定資産売却益 車両運搬具売却益 107千円		※2. 主な固定資産売却益 車両運搬具売却益 4,833千円		※2. 主な固定資産売却益 車両運搬具売却益 107千円	
※3. 主な固定資産売却除却損 車両運搬具売却損 342千円 工具、器具 及び備品除却損 106千円		※3. 主な固定資産売却除却損 車両運搬具売却損 851千円 建物除却損 787千円 建物付属設備除却損 6,653千円 構築物除却損 171千円 機械及び装置除却損 240千円 車両運搬具除却損 97千円 工具、器具 及び備品除却損 1,072千円		※3. 主な固定資産売却除却損 車両運搬具売却損 745千円 車両運搬具除却損 1,441千円 工具、器具 及び備品除却損 558千円	
※4. 特別退職金は、定年前退職優 遇制度による退職金の総支払額 のうち割増支給額であります。		※4. 同 左		※4. 同 左	
※5. 役員特別退職慰労金は、役員 退職慰労金の総支払額のうち割 増支給額であります。		※5. 同 左		※5. 同 左	
※6. —————		※6. —————		※6. 役員退職慰労引当金繰入額 は、当社代表取締役会長熊野陽 介氏に対する退職慰労金の総支 払見込額のうち割増見込額 であります。	
※7. —————		※7. —————		※7. 保険積立金解約損失引当金繰 入額は、当社代表取締役会長熊 野陽介氏にかかる積立保険の解 約によって発生が見込まれる損 失相当額であります。	

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式 (注)	118,393	5,630	—	124,023
合計	118,393	5,630	—	124,023

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得6,000株と単元未満株式の買取りによるもの630株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,480	10.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式 (注)	157,013	4,830	—	161,843
合計	157,013	4,830	—	161,843

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得4,000株と単元未満株式の買取りによるもの830株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,075	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの該当事項はありません。



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式 (注)	118,393	38,620	—	157,013
合計	118,393	38,620	—	157,013

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得36,000株と単元未満株式の買取りによるもの2,620株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,480	10.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,075	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)		現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
現金及び預金勘定	1,648,314	現金及び預金勘定	1,768,741	現金及び預金勘定	1,941,302
預入期間が3か月 を超える定期預金	△3,000	預入期間が3か月 を超える定期預金	△3,000	預入期間が3か月 を超える定期預金	△9,000
現金及び現金同等 物	1,645,314	現金及び現金同等 物	1,765,741	現金及び現金同等 物	1,932,302

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	191,117	91,900	99,216	(有形固定資産)その他	207,297	133,654	73,642	(有形固定資産)その他	207,297	112,777	94,519
(無形固定資産)その他	154,563	76,325	78,238	(無形固定資産)その他	119,601	67,415	52,185	(無形固定資産)その他	119,601	55,454	64,146
合計	345,680	168,225	177,455	合計	326,898	201,069	125,828	合計	326,898	168,232	158,665
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,569千円 1年超 112,885千円 合計 177,455千円				(注) 同 左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57,611千円 1年超 68,217千円 合計 125,828千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65,674千円 1年超 92,991千円 合計 158,665千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 35,018千円 減価償却費相当額 35,018千円				(注) 同 左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 32,837千円 減価償却費相当額 32,837千円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 69,987千円 減価償却費相当額 69,987千円			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 32,231千円	1年内 31,732千円	1年内 60,569千円
1年超 84,084千円	1年超 33,679千円	1年超 33,587千円
合計 116,315千円	合計 65,411千円	合計 94,157千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	260,542	663,998	403,455
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	260,542	663,998	403,455

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	117,843

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	257,750	690,812	433,061
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	257,750	690,812	433,061

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	117,875

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	257,750	689,398	431,647
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	257,750	689,398	431,647

## 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	117,864

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計額および営業利益の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 729円49銭	1株当たり純資産額 728円60銭	1株当たり純資産額 724円97銭
1株当たり中間純損失金額 4円78銭	1株当たり当期純利益金額 13円24銭	1株当たり当期純損失金額 13円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益(千円)	—	137,562	—
中間(当期)純損失(千円)	49,837	—	135,493
普通株式に係る中間純利益(千円)	—	137,562	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	49,837	—	135,493
期中平均株式数(千株)	10,425	10,386	10,415

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

デリバティブ取引に関する注記事項については当中間期末残高がないため、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項については該当事項がないことから、開示を省略しております。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		886,612		884,173		1,067,702			
2. 受取手形		—		1,835		—			
3. 営業未収金		1,646,942		1,552,503		1,553,606			
4. たな卸資産		9,928		12,706		8,419			
5. その他	※5	459,783		520,506		618,292			
貸倒引当金		△9,418		△6,436		△4,594			
流動資産合計			2,993,847	26.2		2,965,288	27.3	3,243,426	28.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1・ 2								
(1) 建物		3,218,040		3,027,736		3,108,570			
(2) 機械及び装置		167,072		154,016		188,911			
(3) 土地		2,310,974		2,310,974		2,310,974			
(4) その他		117,008		107,170		80,768			
有形固定資産合計		5,813,095		5,599,897		5,689,224			
2. 無形固定資産		466,634		477,822		475,067			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,316,904		1,343,718		1,342,304			
(2) その他		854,925		501,380		795,292			
貸倒引当金		△711		△17,666		△12,748			
投資その他の資産 合計		2,171,118		1,827,432		2,124,848			
固定資産合計			8,450,848	73.8		7,905,153	72.7	8,289,140	71.9
資産合計			11,444,696	100.0		10,870,442	100.0	11,532,566	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	48,501		43,190		36,003	
2. 営業未払金		887,544		806,507		839,543	
3. 一年以内に償還予 定の社債		555,000		110,000		610,000	
4. 短期借入金	※2	717,400		734,400		735,400	
5. 未払法人税等		14,447		16,679		—	
6. 賞与引当金		69,784		68,434		60,866	
7. 役員賞与引当金		15,000		9,000		30,000	
8. 保険積立金解約損 失引当金		—		—		75,000	
9. 役員退職慰労引当 金		—		—		437,750	
10. その他	※4 5	133,341		124,003		156,587	
流動負債合計		2,441,019	21.3	1,912,215	17.6	2,981,151	25.9
II 固定負債							
1. 社債		365,000		755,000		310,000	
2. 長期借入金	※2	877,950		668,550		718,250	
3. 退職給付引当金		461,710		475,227		475,215	
4. 役員退職慰労引当 金		230,725		96,750		89,050	
5. その他		—		12,107		—	
固定負債合計		1,935,385	16.9	2,007,635	18.5	1,592,515	13.8
負債合計		4,376,405	38.2	3,919,850	36.1	4,573,666	39.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,133,280	18.6	2,133,280	19.6	2,133,280	18.5	
2. 資本剰余金								
資本準備金		2,170,568		2,170,568		2,170,568		
資本剰余金合計		2,170,568	19.0	2,170,568	20.0	2,170,568	18.8	
3. 利益剰余金								
利益準備金		252,440		252,440		252,440		
その他利益剰余金								
別途積立金		1,900,000		1,900,000		1,900,000		
繰越利益剰余金		419,533		296,124		303,890		
利益剰余金合計		2,571,973	22.5	2,448,564	22.5	2,456,331	21.3	
4. 自己株式		△46,781	△0.4	△58,627	△0.5	△57,247	△0.5	
株主資本合計		6,829,041	59.7	6,693,786	61.6	6,702,932	58.1	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評 価差額金		239,249	2.1	256,805	2.3	255,967	2.2	
評価・換算差額等合 計		239,249	2.1	256,805	2.3	255,967	2.2	
純資産合計		7,068,290	61.8	6,950,591	63.9	6,958,900	60.3	
負債純資産合計		11,444,696	100.0	10,870,442	100.0	11,532,566	100.0	



②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		6,234,700	100.0	6,216,527	100.0	12,513,008	100.0
II 営業原価		5,686,691	91.2	5,545,953	89.2	11,287,593	90.2
営業総利益		548,009	8.8	670,574	10.8	1,225,414	9.8
III 販売費及び一般管理費		514,570	8.3	441,022	7.1	985,968	7.9
営業利益		33,439	0.5	229,552	3.7	239,446	1.9
IV 営業外収益	※1	25,097	0.4	40,490	0.6	45,311	0.4
V 営業外費用	※2	42,553	0.6	51,769	0.8	78,292	0.6
経常利益		15,982	0.3	218,273	3.5	206,465	1.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		58		—		6,276	
2. 貸倒引当金戻入益		29		—		—	
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—	87	300	300	—	6,276
0.0							0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※3	106		9,874		787	
2. 役員特別退職慰労金	※4	47,750		18,000		47,750	
3. 保険積立金解約損		38,645		6,701		38,645	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	※5	—		—		285,000	
5. 保険積立金解約損失引当金繰入額	※6	—	86,502	—	34,575	75,000	447,183
1.4							3.6
税引前中間純利益		—	—	183,998	3.0	—	—
税引前中間(当期)純損失		70,431	△1.1	—	—	234,441	△1.9
法人税、住民税及び事業税		5,000		5,000		19,000	
法人税等調整額		△24,680	△19,680	77,689	82,689	△87,047	△68,047
△0.3							△0.6
中間純利益		—	—	101,308	1.6	—	—
中間(当期)純損失		50,751	△0.8	—	—	166,393	△1.3

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	609,765	2,762,205	△44,617	7,021,437	
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△109,480	△109,480		△109,480	
役員賞与 (注)						△30,000	△30,000		△30,000	
中間純損失						△50,751	△50,751		△50,751	
自己株式の取得								△2,164	△2,164	
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額 (純額)									-	
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△190,232	△190,232	△2,164	△192,396	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	419,533	2,571,973	△46,781	6,829,041	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	263,829	263,829	7,285,267
当中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)		-	△109,480
役員賞与 (注)		-	△30,000
中間純損失		-	△50,751
自己株式の取得		-	△2,164
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額 (純額)	△24,580	△24,580	△24,580
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,580	△24,580	△216,977
平成18年9月30日 残高 (千円)	239,249	239,249	7,068,290

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	303,890	2,456,331	△57,247	6,702,932	
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△109,075	△109,075		△109,075	
中間純利益						101,308	101,308		101,308	
自己株式の取得								△1,380	△1,380	
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額 (純額)									—	
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△7,766	△7,766	△1,380	△9,146	
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	296,124	2,448,564	△58,627	6,693,786	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	255,967	255,967	6,958,900
当中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△109,075
中間純利益		—	101,308
自己株式の取得		—	△1,380
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額 (純額)	838	838	838
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	838	838	△8,308
平成19年9月30日 残高 (千円)	256,805	256,805	6,950,591

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	609,765	2,762,205	△44,617	7,021,437	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△109,480	△109,480		△109,480	
役員賞与 (注)						△30,000	△30,000		△30,000	
当期純損失						△166,393	△166,393		△166,393	
自己株式の取得								△12,630	△12,630	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△305,874	△305,874	△12,630	△318,504	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	303,890	2,456,331	△57,247	6,702,932	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	263,829	263,829	7,285,267
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)		-	△109,480
役員賞与 (注)		-	△30,000
当期純損失		-	△166,393
自己株式の取得		-	△12,630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△7,862	△7,862	△7,862
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,862	△7,862	△326,367
平成19年3月31日 残高 (千円)	255,967	255,967	6,958,900

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にも とづく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(付属設備を除く)およ び東京港営業所の建物、構築物、 機械及び装置については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="213 1323 523 1391"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table>	建物	3～65年	機械及び装置	7～12年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)お よび東京港営業所の建物、構築 物、機械及び装置については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="628 1323 938 1391"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当中 間会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法にもとづく償 却の方法に変更しております。 これにより、損益に与える影響 は、軽微であります。</p>	建物	3～65年	機械及び装置	7～12年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(付属設備を除く)およ び東京港営業所の建物、構築物、 機械及び装置については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 1323 1353 1391"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table>	建物	3～65年	機械及び装置	7～12年
建物	3～65年													
機械及び装置	7～12年													
建物	3～65年													
機械及び装置	7～12年													
建物	3～65年													
機械及び装置	7～12年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正にともない、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法にもとづく償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および中間純利益がそれぞれ11,355千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は15,000千円減少し、税引前中間純損失は、同額増加しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は30,000千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社代表取締役会長熊野陽介氏が第91期定時株主総会終結の時をもって、代表取締役および取締役を辞任することから、役員退職慰労金規程の内規にもとづき、割増加算される特別退職慰労金285,000千円を特別損失に計上し、貸借対照表の役員退職慰労引当金に含めて計上しております。 なお、上記の特別退職慰労金を含め、翌事業年度において取崩されることが見込まれる437,750千円を流動負債に組替表示しております。</p> <p>(6) 保険積立金解約損失引当金 当社代表取締役会長熊野陽介氏にかかる積立保険の解約によって発生が見込まれる損失相当額を計上しております。</p>
<p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ロ. ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>		
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、中間貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,068,290千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,958,900千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)										
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,526,583千円	6,733,016千円	6,656,856千円										
※2 担保資産	有形固定資産2,348,169千円は長期借入金567,350千円(1年以内に返済予定分を含む)の担保に供しております。	有形固定資産2,221,550千円は長期借入金387,950千円(1年以内に返済予定分を含む)の担保に供しております。	有形固定資産2,283,746千円は長期借入金417,650千円(1年以内に返済予定分を含む)の担保に供しております。										
3 偶発債務	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 479,150千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	—————	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 465,630千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)										
※4 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。	期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。										
	<table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,484千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,034千円</td> </tr> </table>	支払手形	8,484千円	設備支払手形	1,034千円	<table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,611千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>10,772千円</td> </tr> </table>	支払手形	13,611千円	設備支払手形	10,772千円	<table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>9,774千円</td> </tr> </table>	支払手形	9,774千円
支払手形	8,484千円												
設備支払手形	1,034千円												
支払手形	13,611千円												
設備支払手形	10,772千円												
支払手形	9,774千円												
※5 消費税等	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————										

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	137,277千円	140,547千円	276,819千円
無形固定資産	88千円	1,086千円	625千円
2. ※1 主な営業外収益	受取利息	受取利息	受取利息
	334千円	1,448千円	1,134千円
	受取配当金	受取配当金	受取配当金
	16,773千円	17,322千円	25,023千円
	賃貸収入	賃貸収入	賃貸収入
	5,602千円	6,619千円	11,969千円
	受取保険配当金	受取保険配当金	受取保険配当金
	587千円	9,420千円	2,782千円
※2 主な営業外費用	支払利息	支払利息	支払利息
	22,275千円	22,397千円	45,105千円
	社債利息	社債利息	社債利息
	6,798千円	6,844千円	13,820千円
	社債発行費	社債発行費	社債発行費
	6,637千円	13,601千円	6,637千円
	支払補償金	支払補償金	支払補償金
	4,785千円	7,576千円	9,538千円
※3 主な固定資産売却除却損	工具、器具及び備品除却損	建物除却損	車両運搬具売却損
	106千円	787千円	106千円
		建物附属設備除却損	車両運搬具除却損
		6,653千円	340千円
		構築物除却損	工具、器具及び備品除却損
		171千円	340千円
		機械及び装置除却損	
		240千円	
		車両運搬具売却損	
		851千円	
		車両運搬具除却損	
		97千円	
		工具、器具及び備品除却損	
		1,072千円	
※4 役員特別退職慰労金	役員特別退職慰労金は、退職慰労金の総支払額のうち、割増支給額であります。	同 左	同 左
※5 役員退職慰労引当金繰入額	—————	—————	役員退職慰労引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏に対する退職慰労金の総支払見込額のうち割増加算見込額であります。
※6 保険積立金解約損失引当金繰入額	—————	—————	保険積立金解約損失引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏にかかる積立保険の解約によって発生が見込まれる損失相当額であります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	118,393	5,630	—	124,023
合計	118,393	5,630	—	124,023

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得5,000株と単元未満株式の買取りによるもの630株であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	157,013	4,830	—	161,843
合計	157,013	4,830	—	161,843

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得4,000株と単元未満株式の買取りによるもの830株であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	118,393	38,620	—	157,013
合計	118,393	38,620	—	157,013

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得36,000株と単元未満株式の買取りによるもの2,620株であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>191,117</td> <td>91,900</td> <td>99,216</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>154,563</td> <td>76,325</td> <td>78,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,680</td> <td>168,225</td> <td>177,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	191,117	91,900	99,216	無形固定資産	154,563	76,325	78,238	合計	345,680	168,225	177,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>207,297</td> <td>133,654</td> <td>73,642</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119,601</td> <td>67,415</td> <td>52,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,898</td> <td>201,069</td> <td>125,828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	207,297	133,654	73,642	無形固定資産	119,601	67,415	52,185	合計	326,898	201,069	125,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>207,297</td> <td>112,777</td> <td>94,519</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119,601</td> <td>55,454</td> <td>64,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,898</td> <td>168,232</td> <td>158,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	207,297	112,777	94,519	無形固定資産	119,601	55,454	64,146	合計	326,898	168,232	158,665
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産 その他	191,117	91,900	99,216																																															
	無形固定資産	154,563	76,325	78,238																																															
	合計	345,680	168,225	177,455																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産 その他	207,297	133,654	73,642																																															
	無形固定資産	119,601	67,415	52,185																																															
	合計	326,898	201,069	125,828																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	207,297	112,777	94,519																																																
無形固定資産	119,601	55,454	64,146																																																
合計	326,898	168,232	158,665																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,455千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,569千円	1年超	112,885千円	合計	177,455千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,828千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,611千円	1年超	68,217千円	合計	125,828千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,674千円	1年超	92,991千円	合計	158,665千円																															
1年内	64,569千円																																																		
1年超	112,885千円																																																		
合計	177,455千円																																																		
1年内	57,611千円																																																		
1年超	68,217千円																																																		
合計	125,828千円																																																		
1年内	65,674千円																																																		
1年超	92,991千円																																																		
合計	158,665千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,018千円	減価償却費相当額	35,018千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,837千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,837千円	減価償却費相当額	32,837千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,987千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,987千円	減価償却費相当額	69,987千円																																					
支払リース料	35,018千円																																																		
減価償却費相当額	35,018千円																																																		
支払リース料	32,837千円																																																		
減価償却費相当額	32,837千円																																																		
支払リース料	69,987千円																																																		
減価償却費相当額	69,987千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 678円27銭	1株当たり純資産額 669円40銭	1株当たり純資産額 669円89銭
1株当たり中間純損失金額 4円87銭	1株当たり中間純利益金額 9円75銭	1株当たり当期純損失金額 15円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益(千円)	—	101,308	—
中間(当期)純損失(千円)	50,751	—	166,393
普通株式に係る中間純利益(千円)	—	101,308	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	50,751	—	166,393
期中平均株式数(千株)	10,425	10,386	10,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国際物流部門	2,202,143	96.7
（うち輸出物流部門）	(431,683)	(103.5)
（うち輸入物流部門）	(1,770,459)	(95.2)
国内物流部門	4,495,577	101.7
その他の部門	30,030	98.7
合計	6,727,750	100.0

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合 (%)	金額（千円）	割合 (%)
(株)ミスミ	869,390	12.9	956,110	14.2
(株)ウイント	—	—	925,232	13.8
(株)ジャパンディストリビューションシステム	909,487	13.5	817,369	12.1

2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。